

Ai愛労連

愛知県労働組合総連合

名古屋市熱田区沢下町9-7

労働会館東館3F

TEL 052-871-5433

FAX 052-871-5618

URL <http://wwwairoren.gr.jp>

2015年3月号

発行人 吉良 多喜夫

福島を忘れない！川内・高浜原発再稼働反対！

原発ゼロを永遠に！

NAGOYA ACTION

■とき 3月15日(日)

13時～イベント 14時～集会・デモ

■ところ 白川公園（名古屋市中区）



決起集会に集まった参加者①、本社前でデモ行進する様子②（ともに2月11日）、トヨタ本社への要請団③（2月6日）



トヨタの内部留保についての議論がなされました。小田川議長は、「たとえや軽快な獅子舞で幕を開け、あいさつに立つた鶴松佐一実行委員長は、「ためこんだ内部留保の活用で正規・非正規すべての労働者の賃上げや下請・中小企業へ還元を」と訴えました。全労連からは小田川議長があいさつ。決意表明では3人が発言。トヨタの二次下請で働いていた夫を過労死でなくした裁判の原告・三輪香織さんは

早朝から集会まで100人が声をあげる天候にめぐまれた11日、トヨタ自動車本社前や「豊田市」「三河豊田」などの駅頭、トヨタのグループ企業を多く抱える「刈谷」駅などで早朝宣伝がおこなわれ、6000枚を超えるチラシが配られました。その後は、市民へのビラ

午後からは豊田市山ノ手公園でトヨタ総決起集会を開催。全労連や東海北陸など県外から約1000人が参加しました。

2月6日には、総行動に先がけてトヨタ本社およびグループ企業5社へ「すべての労働者に賃上げを」「中小下請企業への下請単価の改善を」など5つの項目で要請に行きました。しかし、トヨタ自動車は一貫して要請書を受け取らないトヨタ自動車

2月6日には、総行動に先がけてトヨタ本社およびグループ企業5社へ「すべての労働者に賃上げを」「中小下請企業への下請単価の改善を」など5つの項目で要請に行きました。しかし、トヨタ自動車は一貫して要請書を受け取りません。担当した総務部の2名は表情を変えず、「ただ話を聞く」という態度に終始しています。トヨタの動向は、春闘の流れをつくつており、国内だけでなく世界も注目しています。「賃上げムード」の追い風を受け、ねばり強いとりくみが必要です。

◇ ◇ ◇

トヨタ総行動の始まりは愛労連が結成される前の1981年。以来、大企業の社会的責任の追求や内部留保の還元を求め、毎年とりくんでいます。

2月4日、トヨタ自動車の2015年3月の連結営業利益（2兆7千億円）過去最高を見込むマスコミが報道。中日新聞では「トヨタ最高益へ 利益還元 高まる期待」と見込んで経済好循環にどこまで貢献できるかが問われそうだ」と書いています。

中日新聞2月5日号

第36回 トヨタ総行動

2015年国民春闘が本格化する中、第36回トヨタ総行動が2月11日、豊田市などを中心におこなわれました。トヨタは今年、過去最高益を上げており、地域や下請・労働者への還元が大きく期待されています。

正規・非正規すべての労働者の賃上げを

トヨタの内部留保15兆円のわずか数%で

こうむ
「プールに1年で40回通う」。ここ数年、掲げている目標だ。メニューは、ウオーキングを40分、クロールを10分。寒い冬は足が遠のくし、市民プールなので夏は大混雑。そんなこんなで一度も達成したこととはなかった▼しかし、昨年は、ハイペースで5月末までに20回を通過、「今年こそ絶対実現だ！」と思っていたところ、3月の定期検査で異常が発見され、4月に検査入院。（運よく）大きな病気が見つかった。職場のみんなが励ましてくろう」とした決議を採択。集会後はトヨタ本社まで「内部留保を還元せよ」と力強くデモ行進しました。

会員の増田さんがそれぞれア前でも30人を超える参加者で宣伝行動がおこなわれました。

</

「お互いの職場や人となりを知つてもらおう機会の中で集会等の出番や、発行しているニュース記事を分担しています。

「みんなの出番をつくること」といいます。



青木 利成さん
東三河労連（愛高教）

あがます

NO.98 東三河労連

「職種の違う人の集まりでは苦労が多い」と話すのは東三河労連議長の青木利成さんです。そうした中でお互いを知つてもらうために工夫していることは、「みんなの出番をつくること」といいます。

会議の中で集会等の出番や、発行しているニュース記事を分担していることを、東三河労連は地域の駆け出します。

真の味方は地域労連だけ

会になる」と青木さん。分会に顔を出すことで、さらなる信頼関係を築けます。

地域労連は地域の駆け出します。

地域労連は地域の駆け出します。

込み寺として、労働相談などを通じ、どこも受け入れてくれないような事例も扱います。そこでは決して裁判任せにはせ

りを深める

いる人にとって本当に意味で味方になれるのは地域労連だけ」と、力強く語りました。

一泊学習会でつながりを深めます。

静かなる体育会系と自負する青木さんの今後、ますますの活躍に期待大です。(○)

派遣法改悪案、解雇自由化も

安倍政権が今通常国会に「雇用改革」関連法案を提出するとしている労働者派遣法改悪案・残業代ゼロ法など、安倍雇用破壊に全力で阻止しましょう。

「残業代ゼロ法案」国会提出へ

来年度予算案で改悪案を具体化

予算案で、労働者派遣制度の改悪と「残業代ゼロ」制度導入を盛り込み、13億円を計上し、通常国会に労働者派遣法と労働基準法の改悪案を提出する構えです。

厚労省は「残業代ゼロ法」の導入にあたって、上記の要件を示していますが、いつたん導入されれば、際限なく拡大すること

が、安倍「雇用改革」阻止に成功

するため、労働者派遣法改悪案を理由に解雇しやすい「名ばかり正社員」をつくる危険性があります。

厚労省基準は歯止めにならない

などに26億円、ハローワークの保有する求職情報を人材会社に提供するシステム構築に21億円など、公的なハローワーク事業を後退させる動きを強めています。

厚労省は善戦でした。

（渥美敦子・年金者組合）

弁護士会の街頭宣伝、新

聞報道でしかりませんが

勢いがあり、激励されます

ね。税理士会が消費税反対

で、社労士会が労働法制改

悪反対で、などの組織をあ

げたとりくみがあれば心強

いのにな。（原田寛・年金

会）

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

て、パトの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

で、パートの私にお呼びが

かかったのです。名城公園

厚労省「残業代ゼロ」報告書骨子案の内容

残業代ゼロ制度(高度プロフェッショナル労働制)	
目的	「時間ではなく成果で評価される働き方を希望する労働者のニーズにこたえ、その意欲や能力を十分に發揮できるようにするために」
効果	時間外労働や休日労働に対する割増賃金の支払い義務、労働時間の管理義務がなくなる
対象業務	高い専門的知識が必要な業務。たとえば金融商品の開発、アーリスト、コンサルタント、研究開発など
対象労働者	1075万円以上
導入要件	本人同意書で5分の4以上の多数による決議が必要 ①～③の長時間労働抑制策のいずれかを選択して実施する ① 勤務時間の休息を「一定の時間」以上与える ② 1ヶ月の在社時間などが「一定時間」を超えないようにする ③ 4週4日以上、年104日以上の休日を取る (①、②の「一定時間」は省令で規定)
裁量労働制	「企画業務型」の拡大 手続きの緩和 労使委員会決議の本社一括届け出制を認める(現行は事業場ごと) フレックスタイム制 労働時間の精算期間の上限を現行の1ヶ月から3ヶ月に延長する

度導入を盛り込み、13億円を計上し、通常国会に労働者派遣法と労働基準法の改悪案を提出する構えです。派遣法改悪案は、派遣期間の制限をなくし「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をす

ぐるもの。安倍内閣がアピールする「賃上げ・非正規雇用の拡大政策です。また「多様な正社員」を

「失業なき労働移動の実現」として、雇用を維持する企業を支援する「雇用調整助成金」を193億円に減らし、リストラ費用を助成する「労働移動支援助成金」を349億円に増やしました。これまで雇用調整助成金が上回っていましたが、逆転。派遣会社など人材ビジネス企業を活用した訓練事業

が、逆転。安倍「雇用改革」阻止にむけて中央段階では雇用調整助成金が再開されましたが、愛知でも早急に労働組合の立場をこえて、どうりくみをスタートさせます。ます職場から署名のところをすすめます。

厚労省は「残業代ゼロ法」の導入にあたって、上記の要件を示していますが、いつたん導入されれば、際限なく拡大すること

が、安倍「雇用改革」阻止に成功するため、労働者派遣法改悪案を理由に解雇しやすい「名ばかり正社員」をつくる危険性があります。

厚労省基準は歯止めにならない

などに26億円、ハローワークの保有する求職情報を人材会社に提供するシステム構築に21億円など、公的なハローワーク事業を後退させる動きを強めています。

厚労省は善戦でした。

（渥美敦子・年金者組合）

弁護士会の街頭宣伝、新

聞報道でしかりませんが

勢いがあり、激励されます

ね。税理士会が消費税反対

派遣法改悪案、解雇自由化も

安倍政権が今通常国会に「雇用改革」関連法案を提出するとしている労働者派遣法改悪案・残業代ゼロ法など、安倍雇用破壊に全力で阻止しましょう。

安倍内閣は2015年度予算案で改悪案を具体化

予算案で、労働者派遣制度の改悪と「残業代ゼロ」制度導入を盛り込み、13億円を計上し、通常国会に労働者派遣法と労働基準法の改悪案を提出する構えです。

派遣法改悪案は、派遣期間の制限をなくし「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をす

ぐるもの。安倍内閣がアピールする「賃上げ・非正規雇用の拡大政策です。また「多様な正社員」を

「失業なき労働移動の実現」として、雇用を維持する企業を支援する「雇用調整助成金」を193億円に減らし、リストラ費用を助成する「労働移動支援助成金」を349億円に増やしました。これまで雇用調整助成金が上回っていましたが、逆転。派遣会社など人材ビジネス企業を活用した訓練事業

が、逆転。安倍「雇用改革」阻止にむけて中央段階では雇用調整助成金が再開されました。愛知でも早急に労働組合の立場をこえて、どうりくみをスタートさせます。ます職場から署名のところをすすめます。

厚労省は「残業代ゼロ法」の導入にあたって、上記の要件を示していますが、いつたん導入されれば、際限なく拡大すること

が、安倍「雇用改革」阻止に成功するため、労働者派遣法改悪案を理由に解雇しやすい「名ばかり正社員」をつくる危険性があります。

厚労省基準は歯止めにならない

などに26億円、ハローワークの保有する求職情報を人材会社に提供するシステム構築に21億円など、公的なハローワーク事業を後退させる動きを強めています。

厚労省は善戦でした。

（渥美敦子・年金者組合）

弁護士会の街頭宣伝、新

聞報道でしかりませんが

勢いがあり、激励されます

ね。税理士会が消費税反対

で、社労士会が労働法制改

悪反対で、などの組織をあ

げたとりくみがあれば心強

派遣法改悪案、解雇自由化も

安倍政権が今通常国会に「雇用改革」関連法案を提出するとしている労働者派遣法改悪案・残業代ゼロ法など、安倍雇用破壊に全力で阻止しましょう。

安倍内閣は2015年度予算案で改悪案を具体化

予算案で、労働者派遣制度の改悪と「残業代ゼロ」制度導入を盛り込み、13億円を計上し、通常国会に労働者派遣法と労働基準法の改悪案を提出する構えです。

派遣法改悪案は、派遣期間の制限をなくし「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をす

ぐるもの。安倍内閣がアピールする「賃上げ・非正規雇用の拡大政策です。また「多様な正社員」を

「失業なき労働移動の実現」として、雇用を維持する企業を支援する「雇用調整助成金」を193億円に減らし、リストラ費用を助成する「労働移動支援助成金」を349億円に増やしました。これまで雇用調整助成金が上回っていましたが、逆転。派遣会社など人材ビジネス企業を活用した訓練事業

が、逆転。安倍「雇用改革」阻止にむけて中央段階では雇用調整助成金が再開されました。愛知でも早急に労働組合の立場をこえて、どうりくみをスタートさせます。ます職場から署名のところをすすめます。

厚労省は「残業代ゼロ法」の導入にあたって、上記の要件を示していますが、いつたん導入されれば、際限なく拡大すること

が、安倍「雇用改革」阻止に成功するため、労働者派遣法改悪案を理由に解雇しやすい「名ばかり正社員」をつくる危険性があります。

厚労省基準は歯止めにならない

などに26億円、ハローワークの保有する求職情報を人材会社に提供するシステム構築に21億円など、公的なハローワーク事業を後退させる動きを強めています。

厚労省は善戦でした。

（渥美敦子・年金者組合）

弁護士会の街頭宣伝、新

聞報道でしかりませんが

勢いがあり、激励されます

ね。税理士会が消費税反対

で、社労士会が労働法制改

悪反対で、などの組織をあ

げたとりくみがあれば心強

派遣法改悪案、解雇自由化も

安倍政権が今通常国会に「雇用改革」関連法案を提出するとしている労働者派遣法改悪案・残業代ゼロ法など、安倍雇用破壊に全力で阻止しましょう。

安倍内閣は2015年度予算案で改悪案を具体化

予算案で、労働者派遣制度の改悪と「残業代ゼロ」制度導入を盛り込み、13億円を計上し、通常国会に労働者派遣法と労働基準法の改悪案を提出する構えです。

派遣法改悪案は、派遣期間の制限をなくし「生涯ハケン」「正社員ゼロ」をす

ぐるもの。安倍内閣がアピールする「賃上げ・非正規雇用の拡大政策です。また「多様な正社員」を

「失業なき労働移動の実現」として、雇用を維持